

公益財団法人日本野球連盟における財務の健全性に関する計画

1. はじめに

令和元年 6 月に策定された「スポーツ団体ガバナンスコード」では、原則1(3)に「財務の健全性確保に関する計画を策定し公表すること」が求められており、「財務の健全性確保のための計画においては、例えば、過去の実績を分析し、中長期的な視点から明確かつ測定可能な目標を記載した計画を策定することが望まれる。」また、「財務の健全性確保のための計画に基づき会計年度ごとの詳細な計画を策定し実行するとともに、計画と実績値の比較を行い、その差異について分析し、理事会等で報告するといった取組も望まれる。」とされている。

日本野球連盟(以下、「当連盟」という。)では、定款に基づき事業年度ごとに事業報告・決算(財務諸表等)・事業計画・予算について理事会で審議、承認を取り付けている。尚、決算(財務諸表等)については理事会承認後、評議員会で審議、承認を得ている。

当連盟の会期は、3 月 1 日～翌年 2 月末日である。内閣府に対して、当該年度の 2 月末日までに次年度の事業計画及び予算書、5 月には前年度の事業報告及び決算各書(財務諸表等)を提出するとともに、HP 上で公表している。

しかしながら、過去の分析や中長期計画を策定していないのが現状である。

当連盟の財務状況は、直近 2019 年度までは、ほぼ順調に推移していたが、2020 年は新型コロナウイルス感染拡大により収益の柱である「都市対抗野球大会」運営において入場者数の激減並びに感染症対策費用の大幅増加が影響し、いっきに収益が悪化した。

また、2021 年度においても「都市対抗野球大会(11 月 28 日～12 月 9 日)」は、前年程ではないが、入場者数の復活は見込めず、感染症対策費用の支出も影響し、厳しい決算となった。

当連盟は、定款に定めるとおり、「野球競技の普及振興を図り、もって児童・青少年の健全な育成及び国民の心身の健全な発達に寄与し、または豊かな人間性を涵養すること。」を目的としており、安定的に事業を継続していく。そのためには、財政の健全化、財源の安定的な確保に向けた計画的に取組む必要がある。

2.現状分析

今後の当連盟の財務の健全性確保を考えるにあたり、当連盟の財務状況や外部環境の分析及び類似団体との比較を行う。

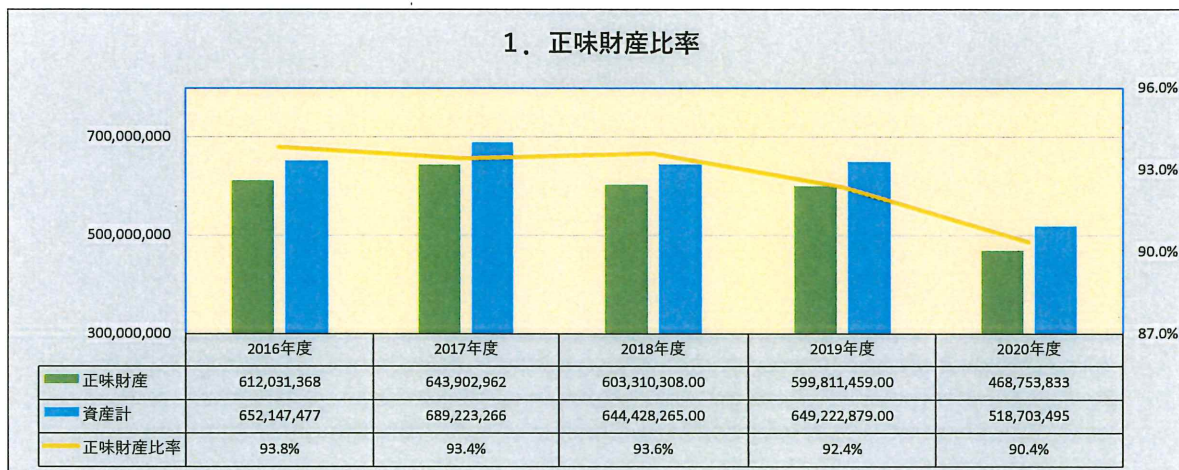
(1) 財務状況

2016年度から2020年度の5年間の当連盟の財務諸表、都市対抗野球大会及び社会人野球日本選手権大会の収支を説明する。

①正味財産比率

第1の指標は資産の合計額から負債の合計額を引いた正味財産、すなわち当連盟の返済義務のない正味財産の割合を示した「正味財産比率」である。これは、民間企業における自己資本比率は、高ければ高いほど財務的には安定しているといわれており、50%以上であれば良好な状態であるといわれている。

当連盟においては、2020年度に前年比2ポイントマイナスとなったが、高い水準で正味財産比率を確保できている。

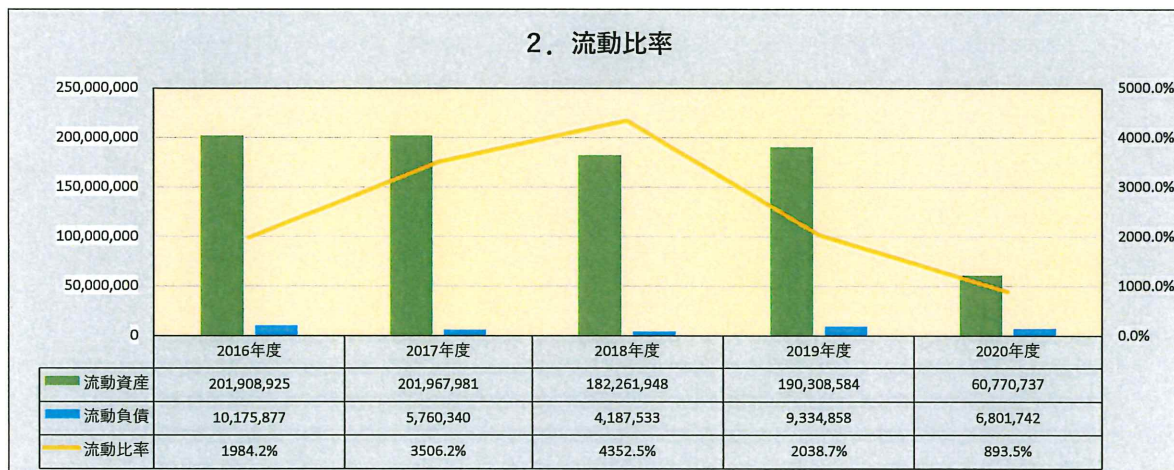


②流動比率

第2の指標は流動負債に対して流動資産がどの位あるのかを示す数値である。

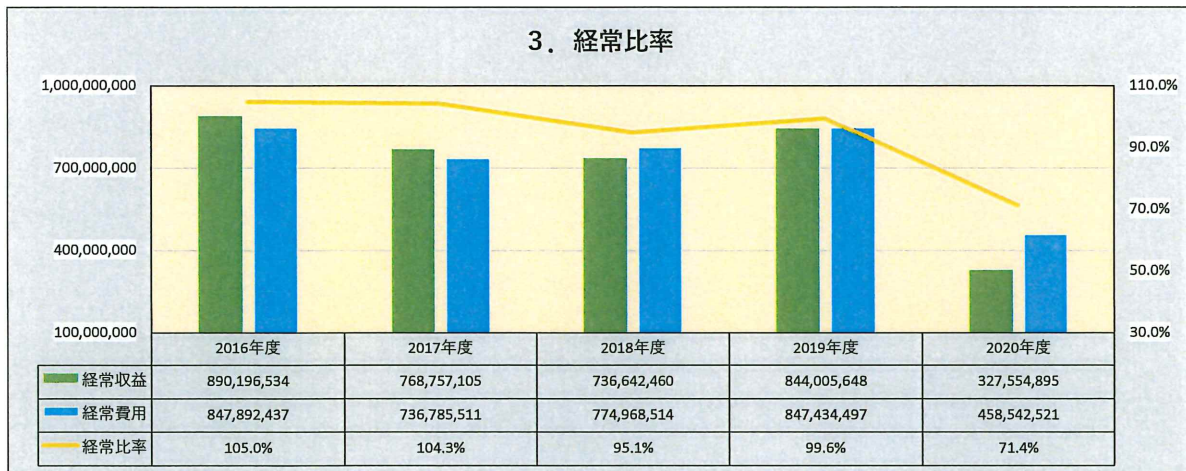
当連盟は、流動負債は流動資産と比較して著しく少なく安定している。

しかしながら、2020年度の流動資産の内現金・預金は、前年比△140,000千円程度減少し2021年度期初の資金繰りに影響を及ぼした。



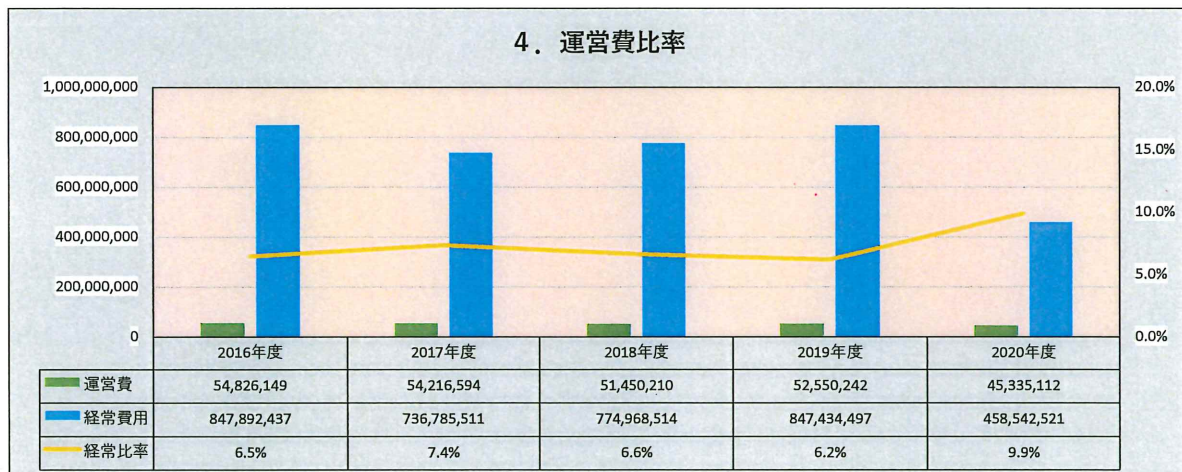
③経常比率

第3の指標は経常外の事由を除いた収益と費用の比較により、本業における財務の安定性を判断する「経常比率」である。比率が100%を超えていれば経常事業が黒字であることを示しているが、当連盟では2018年以降100%を下回っている。特に、2020年度は、71.4%と前年比△28.2ポイントマイナスとなった。これは、都市対抗野球大会の収益悪化によるものであり、コロナ禍での開催が、入場料減収が主な要因である。



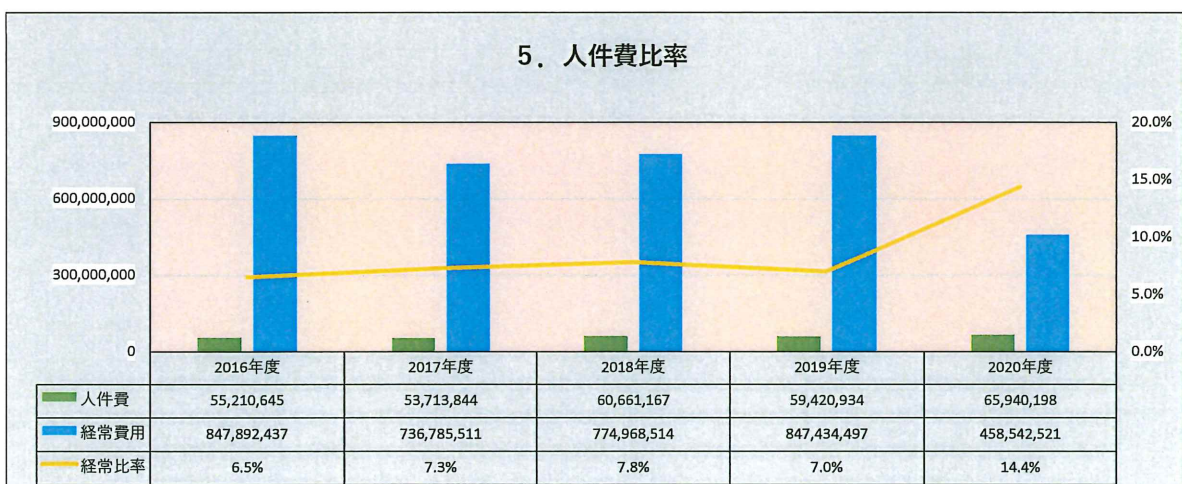
④運営費比率

第4の指標は経常費用に占める運営費の規模を示した「運営費比率」である。2016年度以降6~7%で推移していたが、2020年度は、9.9%と大きく上昇した。これは、運営費そのものは若干減少したものの経常費用が大きく減少したことから経常費用に占める割合が上昇した。



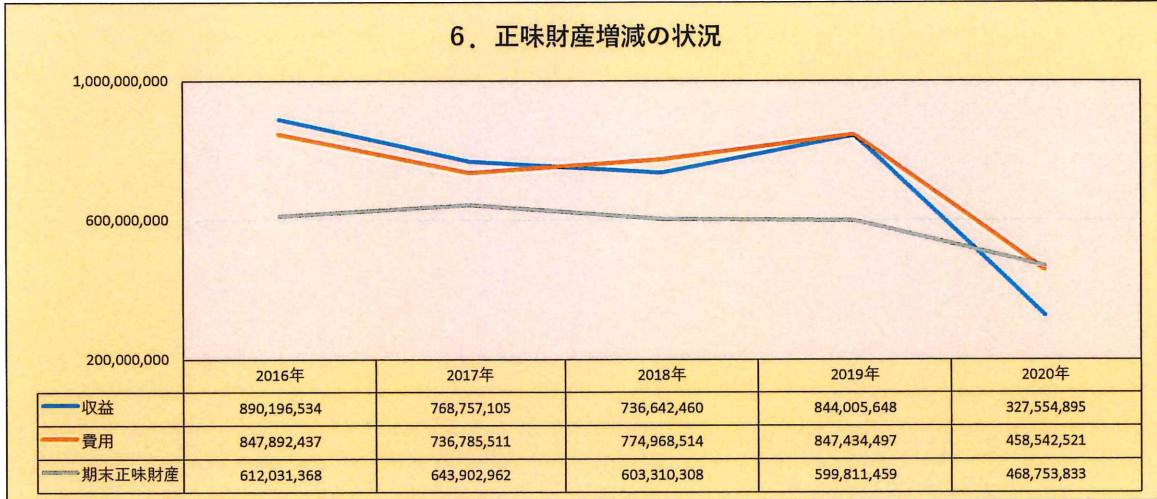
⑤人件費率

2016年度以降運営費比率同様6~7%台で推移していたが、2020年度は職員1名の採用があり、人件費が増加したことから経常費用が大きく減少したことから経常費用に占める割合が上昇した。



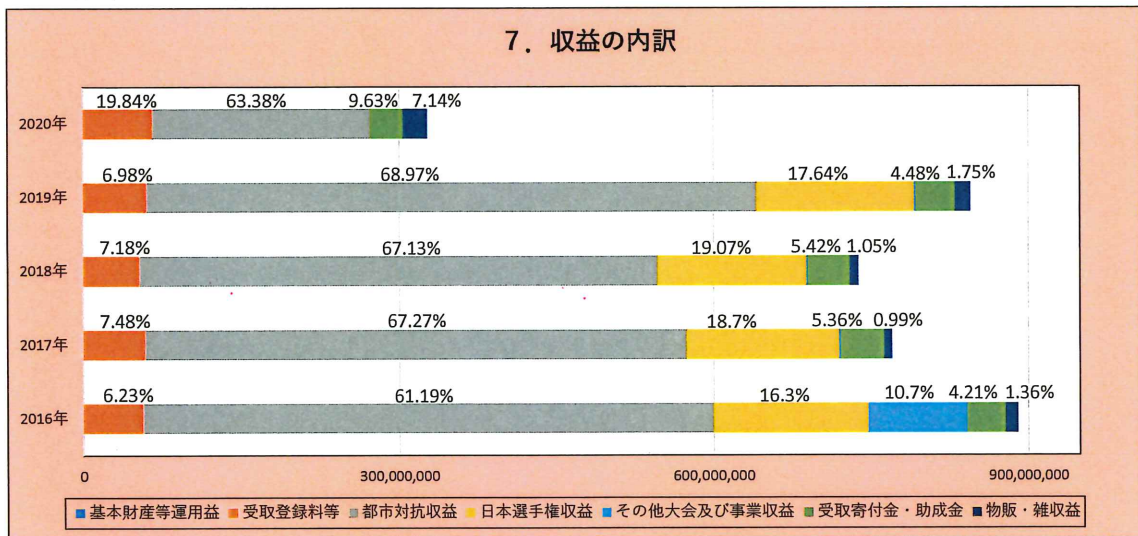
⑥正味財産増減の状況

2016年、2017年は、収益が費用を上回り正味財産を積み上げることができたが、2018年、2019年、2020年は、逆に費用が収益を上回り赤字に転落した。特に2020年は、新型コロナウイルス感染拡大により都市対抗野球大会の収益が大きく落ち込み前年比△131,000千円の正味財産が減少した。



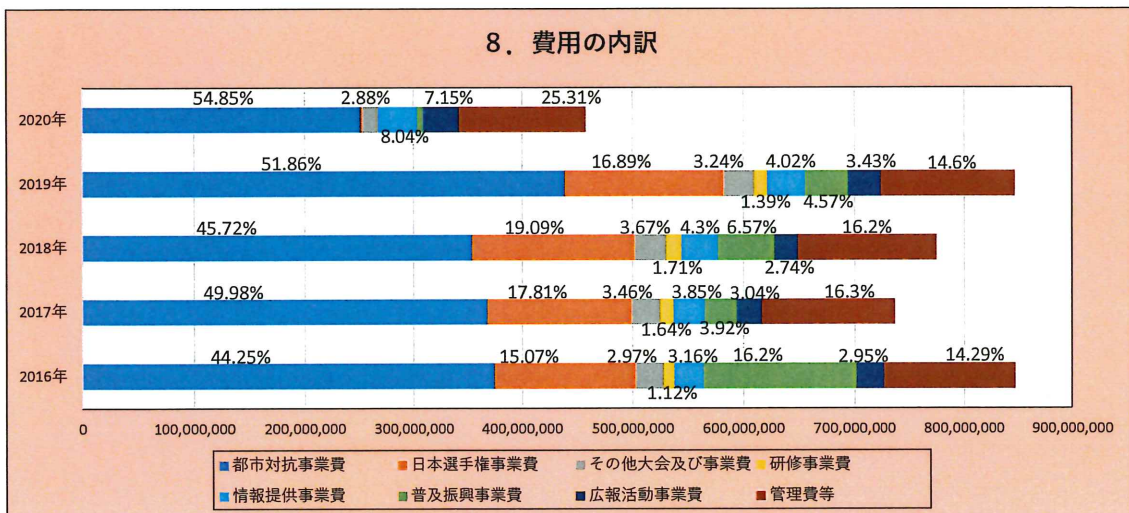
⑦収益の内訳

収益の柱は都市対抗野球大会の事業収益でありほぼ60%台で推移している。ただし、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により内訳の割合は60%台と変わらないが、収益そのものが前年比約500百万円減少した。



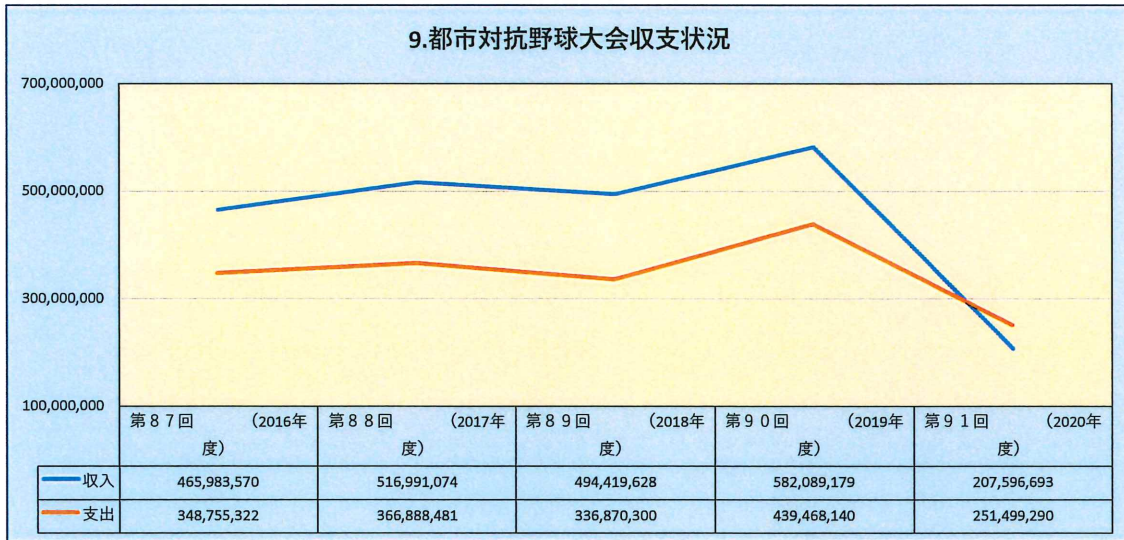
⑧費用の内訳

主たる費用は都市対抗野球大会の事業費用であり、約50%を占める。ただし、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により都市対抗の入場収入に連動している球場使用料が大きく減少したため、割合は変わらないものの全体的に低く抑えることができた。



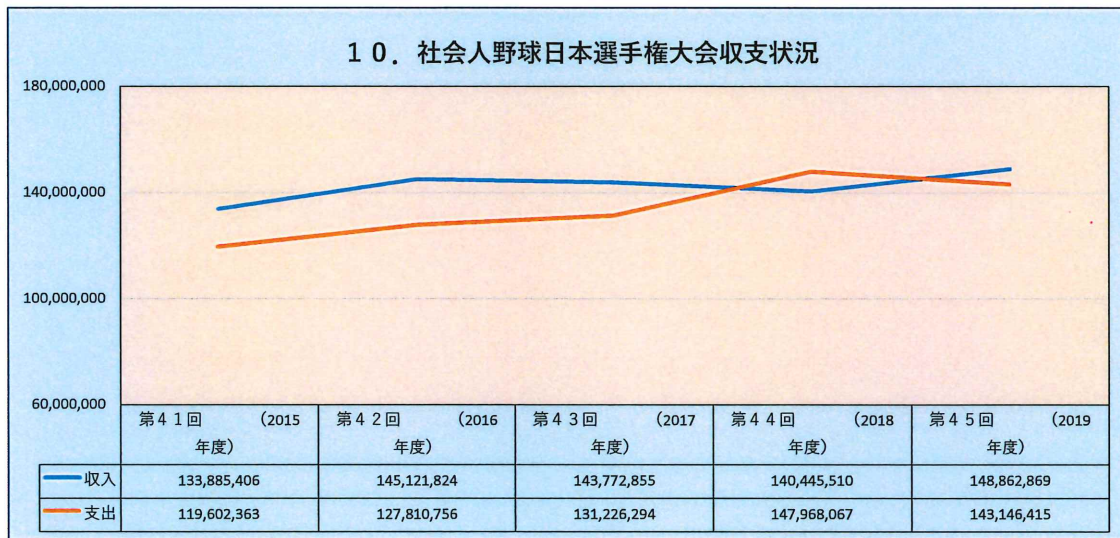
⑨都市対抗野球大会収支状況

2016年から2019年の間、一定の収支差額を維持してきたが、2020年は、入場収入が前年比△約374百万円
落ち込み、収支が逆転し大幅赤字を計上した。



⑩社会人野球日本選手権大会収支状況

2018年を除く4ヵ年は収支差額がプラスであったが、2018年は開催期間を例年より1日多く12日間としたため、
球場使用料を含む経費が高みマイナスに転じた。尚、2020年は、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。



(2) 2020 年度, 2021 年度のトピック

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020 年度は社会人野球日本選手権大会、全日本クラブ野球選手権大会を含め多くの大会が中止になった他、ほとんどの普及振興事業も中止に追い込まれたが、都市対抗野球大会は開催することができた。

2021 度は、予定通り 3 大大会を開催することができたが、収益の柱である都市対抗野球大会が 2 年連続大幅減益となり、大幅な赤字に陥った。

(3) 類似団体との比較

公益法人においては、企業会計と異なり、財務分析の指標となるものがないことから、類似した活動を行っている A 連盟と B 協会が公開している 2016 年度から 2020 年度の 5 年間の財務諸表を基に、前述の「①正味財産比率」、「②流動比率」、「③経常比率」の 3 つの指標を比較した。

3 つの指標において、両団体とも年度ごとに変動はあるものの、おおむね安定性や健全性が確保されていると考えられる数値で推移しており、当連盟の数値と比較しても 2020 年度を除いては大きな差がなかったため、一定の財務の健全性は確保できていると判断できる。ただし、2020 年度及び 2021 年の当連盟の決算において大幅赤字を計上したことから、早急に改善していくためには、必要な改善策を検討し、実行に移していくことが重要であると考えられる。

3. 今後の財務の健全性確保策

2021 年度は、一般市民へのワクチン接種が開始され 2 回目の接種率が 79.0% (※令和 4 年 2 月 14 日公表) まで進んでおり、3 回目接種も始まっている。感染症の終息や生活のあり方がコロナ禍以前に戻るには相当の時間を要すると考えられ我々社会人野球界への影響も長期化することが予想される。

そうした中、当連盟では以下の施策に取り組むことにより、財務内容を改善すると同時に安定した財源確保を目指す。

※出典 首相官邸

(1) 社会人野球 (都市対抗野球大会、社会人野球日本選手権大会、全日本クラブ野球選手権大会) の価値向上による収益機会の拡大

(2) 新たな事業の展開による収益の確保

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減

(4) 適切な予算執行とコスト意識の徹底

収益拡大やコスト削減を図っていく一方で適切な予算執行とコスト意識の徹底が必要となる。

以 上